

# 今冬の電力需給対策について

2022年11月25日

資源エネルギー庁電力基盤整備課 課長

小川 要

# 2022年度冬季の電力需給見通し

- 本年6月以降、追加供給力対策の実施や、3月の福島沖地震で停止していた火力発電所の復旧見通しがついたこと、電源の補修計画の変更、原子力発電所の特重施設の設置工事完了時期の前倒し等により、**マイナスだった今冬の予備率は、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し。**
- ただし、**1月の東北・東京エリアでは4.1%となるなど、依然として厳しい見通し**であり、大規模な電源脱落や想定外の気温の低下による需要増に伴う**供給力不足のリスクへの対策が不可欠。**

<6月時点>

厳寒時の需要に対する予備率

<現時点>

|     | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 北海道 | 12.6% | 6.0%  | 6.1%  | 10.0% |
| 東北  | 7.8%  | 3.2%  | 3.4%  | 9.4%  |
| 東京  |       | ▲0.6% | ▲0.5% |       |
| 中部  | 4.3%  | 1.3%  | 2.8%  |       |
| 北陸  |       |       |       |       |
| 関西  |       |       |       |       |
| 中国  |       |       |       |       |
| 四国  |       |       |       |       |
| 九州  |       |       |       |       |
| 沖縄  | 45.4% | 39.1% | 40.8% | 65.3% |



|     | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 北海道 | 14.4% | 7.9%  | 8.1%  | 12.1% |
| 東北  | 9.2%  | 4.1%  | 4.9%  | 11.5% |
| 東京  |       |       |       |       |
| 中部  | 7.4%  | 5.6%  | 6.5%  |       |
| 北陸  |       |       |       |       |
| 関西  |       |       |       |       |
| 中国  |       |       |       |       |
| 四国  |       |       |       |       |
| 九州  |       |       |       |       |
| 沖縄  | 44.5% | 33.1% | 34.4% | 56.6% |

# 2022年度冬季の電力需給対策

## 1. 供給対策

- 電源募集（kW公募）により、休止電源を稼働し、供給力を確保
- 追加的な燃料調達募集（kWh公募）の実施による予備的な燃料の確保
- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底による、安定的な電力供給
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用

## 2. 需要対策

- 無理のない範囲での節電の協力の呼びかけ
- 省エネ対策の強化
- 対価支払型ディマンド・レスポンス（DR）の普及拡大
- 産業界、自治体等と連携した節電体制の構築
- 需給ひっ迫警報等の国からの節電要請の高度化
- セーフティネットとしての計画停電の準備

## 3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用、地域間連系線の整備

## 【参考】対価支払型DRの促進（節電プログラム促進事業等）

- 対価支払型のDR（ディマンド・レスポンス）は、需給ひっ迫発生時の需要抑制のため、これを後押しすることが重要。
- **需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築**に向け、小売電気事業者等が実施する冬の節電プログラムへの**登録と実行**への支援を行っており、冬場の需給ひっ迫に備え、着実に準備を進めていく。
- あわせて、DRの実務を担うアグリゲーターが必要とする**制御システム等への支援を通じたDRポテンシャルの開拓**などにより、対価型DRの更なる拡大を進めていく。

### 第1弾：登録支援

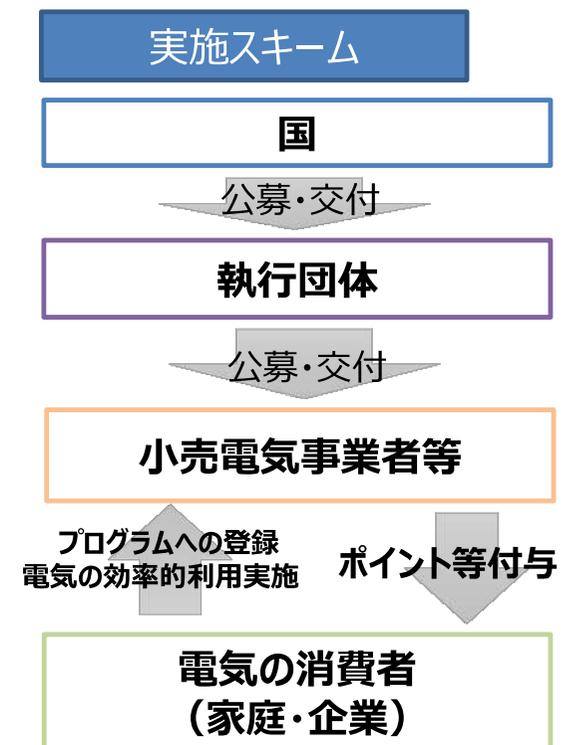
この冬の需給ひっ迫に備え、節電に協力いただける需要家を増やすため、**節電プログラムに登録いただいた家庭や企業に一定額のポイント等付与**

### 第2弾：実行支援

電力需要が高まる**12月～3月**に、現在のまだ厳しい需給の見通しを踏まえ、**対価支払型の節電プログラム※**に参加して、**一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業**に対して、電力会社によるポイントに、**国によるポイントを上乗せする等の支援**

※対象となるプログラムは以下のとおり。

- ① 月間型（kWh）プログラム：前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う
- ② 指定時型（kW）プログラム：電力会社が指定する日時に、ベースラインより電力使用量を削減した場合、削減量を評価し、対価を支払う（※この場合、注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での補助）



# 【参考】業界を超えた原燃料（LNG）融通の枠組みの整備

- ロシアによるウクライナ侵略や、生産国の設備トラブル等、原燃料である天然ガスをめぐる状況の不透明感が増す中、原燃料の供給対策に万全を期す観点から、**業界を超えた原燃料の融通の実務等について、国と関係事業者が実効的な枠組みの整備を進める。**

